

物流 現場 のミカタ

荷主企業が取り組む 物流戦略を知る Part1

2024年のドライバー残業規制の施行が近づく中、荷主企業における物流サービスの見直しが進んでいます。しかし、ひと口に「見直し」といっても、その取り組み領域および内容は企業によって大きく異なります。

今回から、物流環境の変化にともない行われている荷主企業の物流戦略と、それに対応する物流企業の取り組みについて、船井総研ロジ株式会社の渡邊庸介氏に解説してもらいます。

自社物流を展開する荷主企業や物流子会社の皆様は取り組みの参考に、
物流企業の皆様は荷主企業の動きを知ることで、今後の対応策のヒントにしてみてください。

荷主企業の視点 物流サービスの見直し、物流環境の変化に対応

物流サービスとは、荷主企業が得意先と約束している条件

荷主企業が提供している物流サービスは、長い取引の中で細分化されているケースが多く見られます。ここでいう物流サービスとは、荷主企業が得意先と約束している「貨物を届ける際の条件（時間指定納品・毎日納品・手積み手降ろしなど）」や「受注に関する条件（バラ発注・受注最低ロット）」を指します。

例えば荷主企業が得意先に「どんなに少量でも、必要な時間に合わせて納品する」ことを約束していると、当然コスト高になってきます。これらの条件は内容次第で商品納品時の手間や効率、コストなどに直接影響を及ぼすため、厳しさが増す現在の物流環境を踏まえ、物流サービスの見直しが行われているのです。

荷主企業も危惧する2024年問題

荷主企業の「物流サービスの見直し」とは、得意先へ提供しているサービスを「やめるもの」と「継続するもの」とに取舍選択することを指します。そして、下記の2つのポイントで継続可否を見極めていきます。

荷主企業が長い間サービスを見直していない場合、得意先にとって「あるから利用している程度の物流サービス」が多く残っているかもしれません。したがって“そのサービスが本当に必要なのか？”を精査し、継続する場合、変化する物流環境に合わせて物流体制（拠点数、利用配送便、倉庫の作業機能など）を変えることになるでしょう。

そして今、荷主企業が最も危惧しているのが、“荷物が運べなくなる”ことです。2024年問題が迫る中、効率が悪く手間のかかる仕事は、物流企業から断られるリスクもあるため、物流サービスの見直しが重要になっているのです。

- ①得意先にとって、「無くなっても対応できる程度の物流サービス」であるか？
- ②得意先にとって、「無くなるとは困る物流サービス」であるか？

物流企業の対応 付帯作業の確認と、その内容の整理を！

物流企業の皆様は現在、ドライバーが積み降ろし時に提供している付帯作業（時間指定などの物流サービス）をチェックし、内容を整理しておきましょう。荷主企業が配送効率向上に向けて付帯業務を精査する際に、その改善提案ができるのは、実務を知っている物流企業だけなのです。

渡邊 庸介（わたなべようすけ）

船井総研ロジ株式会社 ロジスティクスコンサルティング部部長、荷主企業の自社物流再構築支援プロジェクトを推進、特に物流企業との契約内容の見直し、業務の見直しなどの短期改善から拠点配置の見直しなどの中長期物流戦略立案に従事してきた。近年では荷主企業のコスト削減とサービスレベルの見直しに注力、現場改善の実践を物流担当者と一緒に活動することで社内へのノウハウ定着を図っている。

